実績評価書

(厚生労働省28(X-1-4))

						(厚	生労働省2	28(X-1-4)))		
施策目標名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)										
施策の概要	本施策は、介護保険制度の適切な運営を図るとともに、必要な介護サービスの の推進を図るために実施している。					スの量及び	質の確保や	認知症高	齢者支持	爰対策	
関連計画等)	本施策は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている(平成12年4月に介護保険法施行)。今後、高齢化が一層進展するとともに、一人暮らし高齢者の増加や要介護度の重度化が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく有機的かつ一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めることが必要である。そのため、平成23年及び平成26年に介護保険法を改正し、地域包括ケアシステムの構築をさらに進めることとしている。										
		区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度要	求額	
		当初予算(a)	2,513,720,231	2,646,861,250	2,697,215,740	2,777,192,259	2,817,804,622		2,923,303	3,172	
	予算の	補正予算(b)	39,350,319	9,257,858	111,046,426	10,276,526	_				
施策の予算額・執行額等	状況 (千円)	繰越し等(c)	10,977,081	41,651,610	△ 20,774,722	_					
		合計(a+b+c)	2,564,047,631	2,697,770,718	2,787,487,444	_	2,817,804,622		2,923,303	3,172	
	執行	額(千円、d)	2,502,650,580	2,627,549,139	2,765,844,931	集計中	/				
	執行率(9	%、d/(a+b+c))	97.6%	97.4%	99.2%	_					
関連税制											
		政方針演説等の名	称	年月日 関係部分(概要・記載箇所)							
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説、政府決定、関連計画等のうち主なもの)		(以下的)	平成28年	• •	介護離職も 備等を進め				八〇全五	IV) I	
7 5 1.6 007/											
7 51-6 007)强定理由	及び日標値	(水淮•日超	■年度)の製	完め根拠		
測定指標	うち「縦覧点突合」を実	指標1 合付適正化事業の 京検・医療情報との 施する保険者の割 合 百日関連・社会保	を必要とす度運営の説報との突合標とした。ただし、「	指標の適正化事業 る利用者に る正化を図る よ」を実施する 第3期介護 を状況や実施	は、「第3類 適切なサー るものである る保険者割 給付適正化	ービスの確係 る。その中で 合を指標と :計画」につ	適正化計画 と、その結 も費用対効 して設定し、 いては事業	i」に基づき i果としての i果が見込る、毎年度その の実施を目	、保険者が 費用の効率 まれる「縦りの数を上伸りの数を上伸りのします。」	「介護サー 率化を通 覧点検・E すさせるこ のではな	じて制 医療情 ことを目 にく、具
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革)	合付適正化事業の 京検・医療情報との 施する保険者の割	を必要とす度運営の説報との突合標とした。ただし、「	適正化事業 る利用者に 適正化を図る 引を実施する 第3期介護	は、「第3類 適切なサー るものである る保険者割 給付適正化	明介護給付 -ビスの確保 る。その中で 合を指標と :計画」につ	適正化計画 と、その結 も費用対効 して設定し、 いては事業	i」に基づき i果としての i果が見込る、毎年度その の実施を目	、保険者が 費用の効率 まれる「縦り の数を上伸 的化する しんでいくこ	「介護サー 率化を通 覧点検・E すさせるこ のではな	じて制 医療情 ことを目 ば、具 いる。
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革)	合付適正化事業の 京検・医療情報との 施する保険者の割 合 項目関連:社会保	を必要とす。 度運営の過報との突合標とした。 ただし、「 体的な実施	適正化事業 る利用者に 適正化を図る 引を実施する 第3期介護	は、「第3類 適切なサー るものである る保険者割 給付適正化	明介護給付 -ビスの確保 る。その中で 合を指標と :計画」につ 着目し、評価	適正化計画 と、その結 も費用対効 して設定し、 いては事業	i」に基づき i果としての i果が見込る、毎年度その の実施を目	、保険者が 費用の効率 まれる「縦り の数を上伸 目的化する しんでいくこ	「介護サー 率化を通 覧点検・ 関させるこ のではな	じて制 医療情 ことを目 ば、具 いる。
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革 [」] 障	合付適正化事業の 原検・医療情報との 施する保険者の割 合 項目関連:社会保 分野⑦⑪】	を必要とする である できます を できませい できまる できまる できまる できまる できまる という できまる といる という はい	適正化事業 る利用者に 適正化を図る 引を実施する 第3期介護 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	は、「第3類 適切なサー 5ものである る保険者割 給付適正化 を内容にも 25年度 83.2%	明介護給付: -ビスの確係 5。その中で 6。その中で 合を指標と 計画」につ 着目し、評値 実績値 26年度 88.2%	適正化計画 を、その結 も費用対対 して設定し、 いては事業 証を行いなが 27年度 集計中	「川に基づき 果としての か果が見込き、毎年度その の実施を目 がら、取り組 28年度 集計中	、保険者が 費用の効料 まれるを上する のがでいくこ 目的でいくこ 目の作りでは 目の作りでは 日本年度 日本年度 日本年度 日本年度 日本年度 日本年度 日本年度 日本年度	「介護サート 「かないではないでした。」 「全とします」 「主要な指標」	じて制 医療情 ことを目 ば、具 いる。
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革 [」] 障	合付適正化事業の 京検・医療情報との 施する保険者の割 合 項目関連:社会保	を必要とす。 度運営の誤報との突合標とした。 ただし、「体的な実施基準値 27年度	適正化事業 る利用者に 適正化を図る 引を実施する 第3期介護 を状況や実施 24年度 83.5% 78.5%以上	は、「第3類 適切なサー 5ものである 3 保険者割 給付適正化 他内容にも 25年度 83.2% 83.5%以上	明介護給付: ービスの確保 る。その中で 合を指標と 計画」につい 着目し、評価 実績値 26年度 88.2% 83.2%以上	適正化計画 と、その結 も費用対対 して設定し、 いては事業 を行いなが 27年度 集計中 88.2%以上	「川に基づき ・果としての ・別果が見込き、毎年度その ・の実施を目 がら、取り組 ・28年度 集計中 前年度以上	、保険者が 費用の「総合」 まれ数を上することでは、 の他でいくでは、 毎年度以上	「介護サー 率化を通り になることとしている。 主要な指標	じて制 医療情 ことを目 ば、具 いる。
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革 [」] 障	合付適正化事業の 原検・医療情報との 施する保険者の割 合 項目関連:社会保 分野⑦⑪】	を必要とす。 度運営の誤報との突合標とした。 ただし、「体的な実施基準値 27年度	適正化事業 る利用者に 適正化を図る 引を実施する 第3期介護 を状況や実施 24年度 83.5% 78.5%以上	は、「第3類 適切なサー 5ものである 3 保険者割 給付適正化 他内容にも 25年度 83.2% 83.5%以上	明介護給付: -ビスの確係 5。その中で 6。その中で 合を指標と 計画」につ 着目し、評値 実績値 26年度 88.2%	適正化計画 と、その結 も費用対対 して設定し、 いては事業 を行いなが 27年度 集計中 88.2%以上	「川に基づき ・果としての ・別果が見込き、毎年度その ・の実施を目 がら、取り組 ・28年度 集計中 前年度以上	、保険者が 費用の「総合」 まれ数を上することでは、 の他でいくでは、 毎年度以上	「介護サー 率化を通り になることとしている。 主要な指標	じて制 医療情 ことを目 ば、具 いる。
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革障 年度で 地域密着 【AP改革】	合付適正化事業の 原検・医療情報との 施する保険者の割 合 項目関連:社会保 分野⑦⑪】	を度報標 た 体 基 2 集	適正化事業 る利化書 る利化書 第3期介 第3期介 表状況や 度 表状況や 度 83.5% 78.5%以上 信みでと 、AP⑦ の険事 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は、「第3 第3 第4 5 5 6 6 6 7 6 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 8 7 8 7	明か 神が 神が かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 はった。	適正 化計 に に に で に で に で に で で に で で に で で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に に で に に で に に に に に に に に に に に に に	川に基づの記録 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	、費まの 目的で 目 毎年 目 かい に で は で は で は で は で で で で で で で で で で で	 「介とき」 「かを覧き」 「かをします」 「ないでは、 「ないでは、	じ医と くい 達 すそ フ能型 まるの in 型 と数 に居
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革障 年度で 地域密着 【AP改革】	合付適正化事業の 原検・医療情報との 原検・医療除 高検・医療除 高機・医療 高 高 高 高 同目関連:社会保 分野⑦⑪】 「との目標値 指標2 ス 事業会保 単一数 項目関連:社会保 の目間関連:社会保	を度報標 た 体 基 27 集	適正化事業 る利化書 る利化書 第3期介 第3期介 表状況や 度 表状況や 度 83.5% 78.5%以上 信みでと 、AP⑦ の険事 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は、「第3 第3 第4 5 5 6 6 6 7 6 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 8 7 8 7	明か 神が 神が かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 はった。	適正 化計 に に に で に で に で に で で に で で に で で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に に で に に で に に に に に に に に に に に に に	川に基づの記録 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	、費まの 関い は は は は は は に は に で に で に で に で に に で に で に に に に に に に に に に に に に	 「介とき」 「かを覧き」 「かをします」 「ないでは、 「ないでは、	じ医と くい 達するの まそ フ能 別 に 居の と数 に 居の
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革障 年度で 地域密着 【AP改革】	合付適正化事業の 原検・医療情報との 原検・医療除 高検・医療除 高機・医療 高 高 高 高 同目関連:社会保 分野⑦⑪】 「との目標値 指標2 ス 事業会保 単一数 項目関連:社会保 の目間関連:社会保	を度報標 必運とと た的 基 で 集 に に に に に に を と に に に に に に に に に に に に に	適正化事業 る利化書 る利化書 第3期介 第3期介 表状況や 度 表状況や 度 83.5% 78.5%以上 信みでと 、AP⑦ の険事 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は、「第3 第3 第4 5 5 6 6 6 7 6 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 8 7 8 7	明かき (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	適正 化計 に に に で に で に で に で で に で で に で で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に に で に に で に に に に に に に に に に に に に	川に基づの記録 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	、費まの は は は は は は は は は は は は は	 「介をします」 「かをします」 「なとします」 「なん」 「なん」<!--</td--><td>じ医と くい</td>	じ医と くい
	うち「縦覧点 突合」を実 【AP改革障 年度で 地域密着 【AP改革】	合付適正化事業の 原検・医療情報との 原検・医療除 高検・医療除 高機・医療 高 高 高 高 同目関連:社会保 分野⑦⑪】 「との目標値 指標2 ス 事業会保 単一数 項目関連:社会保 の目間関連:社会保	を度報標 が運ととた的 基フ集 高必上 高必上 本る介成 基 を関 を を は を は を を は を は を は を に に に に に に に に に に に に に	適正化事業に る可用を施する。 第3期代実施 第3期ので を施する。 第3期ので を表示ので を表示ので では、 のでというの でというの でというの でというの でというの でというの でよって でしまする。 では、 の でします。 の に は の の の の に の の の の の の の の の の の の	は (は (は (は (は (は (は (切 (の (は (切 (の) () () () () () () () () () (明一ち。合 計着 実 名 で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で で で と で	適定 化計画 結 と	川に基が年 実い	、費まの 目の 日本 前 と サーフ に	「	じ医と くい

		1日1示	/选足垤田/	メリロ信胆	八小午 日 個	・十戊/ツむ	人にリケルが	!	
	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、認知症の方々を理解し、温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を行っており、その人数を指標として選定した。認知症サポーターの養成については、認知症施策推進総合戦略において、平成29年度末までに800万人を養成するという目標を掲げており、毎年度その数値を上伸させることを目標としている。								
17721001				実績値			目標値	主要な指標	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成29年度末		
		404万人	499万人	611万人	750万人		800万人	0	0
 年度ごとの目標値		701777			611万人以上		7,5000		~
+ 及ことの日保恒		151番7)選定理由				中の田畑		
	>>		を成研修、か						の医
指標4 認知症サポート医養成研修、か かりつけ医認知症対応カ向上 研修、一般病院勤務の医師、看 護師等の医療従事者に対する 認知症対応カ向上研修のいず れかを修了した医師等の合計 値の累計値	師、看護に称る 認定 表書 製工 医療 表書 知 医 表書 知 医 表書 して 表書 して 表書 して とり という はい できる はい かい	等の医療 多行。 齢者が住み ら介護により 多、かる認い するになっている。これ では、これでにしている。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	後事者に対す ・慣れた地域 け医療・介け医認知症 に対応力向に にあの累計修 5.2万人とい	する認知症: 或で安心しで 、護の連携が を対応力向し 上研修のい 多了者数にで	対応力向上 て生活するが が不可欠でる 上研修、一般 ずれかを修 ついては、記	研修についためには、「 ためには、「 あり、その役 般病院勤務 を了した医師 忍知症施策	いては平成 早期診断・ 设割を担う の医師、剥 下等の合計 推進総合	27年度が 早期対応 認知症サ 重護師等 の累計の 戦略にお	から基 やポースを指 でのを指 いて、
【AP改革項目関連:社会保障分	標としてい	る。					1		ı
野⑦⑪】	/			実績値			目標値	主要な指標	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成29年度末		
		3.7万人	4.5万人	6.4万人	9.2万人	15.2万人	15.2万人	0	0
年度ごとの目標値		_	3.7万人以上	4.5万人以上		9.2万人以上		-	
TACCO I ME	/)選定理由				定の根拠		<u>I</u>
指標5 要介護認定に係る一次判定 から二次判定における変更 率のパラツキ指標である標準 偏差	そのため、指標として、要介護認定に係る一次判定結果の二次判定における重軽度変更率								
【AP改革項目関連:社会保 障分野⑦⑪】		1 130,24,20,2	20,27,20-73		<u> </u>	不积口目		I	\±_±
	基準値			実績値			目標値	主要な指標	達成
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度		
	7.2%	7.5%	7.3%	7.3%	7.2%	7.1%	前年度に比べ、標 準偏差を縮小		0
年度ごとの目標値		7.6%以下	7.5%以下	7.3%以下	7.3%以下	7.2%以下			
		指標0)選定理由	及び目標値	(水準・日標	年度)の設	定の根拠		•
指標6 要介護認定に係る一次判定 から二次判定における変更 率の平均値 【AP改革項目関連:社会保 障分野⑦①】	変更 の平均値を指標として設定し、毎年度その数値を縮いさせることを目標とする。 この指標を用いることにより、二次判定のもととなる認定調査の質の向上が図られて							制度の通 重軽度変 。	適切な運 変更率
	基準値			実績値			目標値	主要な指標	達成
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度		
	10.7%	13.3%	12.0%	11.5%	10.7%	11.0%	前年度に比べ、平均値を縮小		Δ
年度ごとの目標値		14.3%以下	13.3%以下	12 0%以下	11.5%以下		3 IN C HE-1-		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·)選定理由				<u>/</u> 定の規拠		<u> </u>
指標7 介護予防・日常生活支援総 合事業の実施保険者数【AP	要支援相当の高齢者への生活支援と介護予防を図るためには、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することが重要である。 そのため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者数を毎年度その数値を増加させることを目標とする。 この指標を用いることにより、多様な主体による多様なサービスによる介護サービス基盤の整備状況が確認できると考えている。 ※数値は、総合事業・包括的支援事業(社会保障充実分)実施時期調査集計(平成28年								
改革項目関連:社会保障分 野⑦】	※数値は、	総合事業・ 在)から引用		(李未·任女 	体焊兀关力 				
	※数値は、			***、社云 実績値	体牌儿关力		目標値	主要な指標	達成
	※数値は、7月1日現基準値	在)から引用	月。	実績値		28年度		主要な指標	達成
	※数値は、 7月1日現 基準値27年度				27年度	28年度	平成29年度末	主要な指標	
野⑦】	※数値は、7月1日現基準値	在)から引用	月。	実績値	27年度 283	624	平成29年度末	主要な指標	達成
	※数値は、 7月1日現 基準値27年度	在)から引用	月。	実績値	27年度		平成29年度末	主要な指標	

指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠

		指標の)選定理由	及び目標値	(水準・目標	(年度)の設	定の根拠		
指標8 在宅医療・介護連携推進事 業の実施保険者数【AP改革 項目関連:社会保障分野⑦】	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療と介護の連携により、高齢者の生活に対して包括的な支援体制をつくることが、必要である。そのため、指標として、在宅医療・介護連携推進事業の実施保険者数を毎年度その数値を増加させることを目標とする総合事業・包括的支援事業(社会保障充実分)実施時期調査集計(平成28年7月1日現在)から引用。								
	基準値			実績値			目標値	主要な指標	達成
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成29年度末		
	897	-	-	-	897	1,199	1,579		0
年度ごとの目標値		-	-	-	-	897以上			
		指標の	D選定理由	及び目標値	(水準・目標	年度)の設	定の根拠		
指標9 生活支援体制整備事業の実 施保険者数【AP改革項目関 連:社会保障分野⑦】	どの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していく必要がある。 そのため、指標として、生活支援体制整備事業の実施保険者数を毎年度その数値を増加させることを目標とする。 ※総合事業・包括的支援事業(社会保障充実分) 実施時期調査 集計(平成28年7月1日現在)から引用。								
	基準値					目標値	主要な指標	達成	
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成29年度末		
	744	-	-	-	744	1,124	1,579		0
年度ごとの目標値		_	-	-	-	744以上			
		指標の)選定理由	及び目標値	(水準・目標	(年度)の設	定の根拠	:	
指標10 認知症総合支援事業の実施 保険者数【AP改革項目関 連:社会保障分野⑦】	認知症高齢者の増加を踏まえ、認知症の人の介護者の負担を軽減し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や医療・介護の関係機関による連携が不可欠である。認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)においては、各市町村は平成30年度までに認知症総合支援事業を実施することとなっている。そのため、指標として認知症総合支援事業の実施保険者数を掲げ、毎年度その数値を増加させることを目標とする。総合事業・包括的支援事業(社会保障充実分)実施時期調査集計(平成28年7月1日現在)から引用。								
	基準値			実績値			目標値	主要な指標	達成
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成29年度末		
	1,042		_		1,042	1,128	1,579		0

| 年度ごとの目標値 ※24年度から28年度は第3期基本計画期間である。

	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)③
		(判定結果) A
	総合判定	(判定理由)指標6についてのみ若干目標値を達成することができなかったが、高い水準を維持しており、またその他の指標について現在集計中のものを除いて目標値を達成していることから、目標を達成しているものと判定した。
		(有効性の評価)各種事業については、総じて実施数が増加傾向で推移するなど、有効に機能しているものと評価できる。(指標6について若干目標値を達成することができなかったが、これは一次判定の精度向上の度合いよりも二次判定の精度向上の度合いが大きかったためと分析している)
	施策の分析	(効率性の評価)効率的な事業の実施のために行っている介護給付適正化事業のうち「縦覧点検・医療情報との突合」の実施保険者の割合が増加傾向かつ高い水準で推移していることから、効率的な取組が行われているものと評価できる。
評価結果と 今後の方向性		(現状分析)ほぼ全ての指標について毎年度実績値を伸ばしていることから、必要な介護 サービスの量及び質の確保や認知症高齢者支援対策は着実に進んでいる。
		(施策及び測定指標の見直しについて) 指標3、4については目標年度が平成29年度末となっているため、目標値の見直しが必要である。また、7~10については、平成29年度末までに全ての保険者にて実施が開始されることとなっているため、新たな指標の検討が必要である。 新たな指標の設定の際には、どういった目標を設定するのが適切なのかあわせて検討したい。
	次期目標等への反映の方向性	(予算要求について) 介護保険制度の適切な運営と介護サービス基盤の整備を図るため、引き続き必要な予算を 要求する。
		(税制改正要望について) -
		(機構・定員について) -

学識経験を有する者の知 見の活用

厚生労働省政策評価に関する有識者会議福祉・年金ワーキンググループ(平成29年8月22日開催)で議論いただいたところ、「目標値については、前年度以上/以下という設定方法から一歩踏み込んで設定してほしい」といった意見が出されたため、次期目標等への反映の方向性について見直した。

○関連法令(厚生労働省法令等データベースサービス) URL:http://wwwhourei.mhlw.go.jp/hourei/
○関連事業の行政事業レビューシート URL:http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2016/h27_9-3-2_saisyu.html
○要介護認定適正化事業報告書 URL:http://www.nintei.net/3_3hkks.html
○総合事業・包括的支援事業の) 実施時期調査

参考•関連資料等

URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000074126.html

	担当部局名	老健局	作成責任者名	総務課長 北波 孝	政策評価実施時期	平成29年8月	
--	-------	-----	--------	--------------	----------	---------	--